

令和6年度  
中野市水道事業会計予算

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

倭財産区

永田財産区

中野財産区

下水道

水道





令和6年度中野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度中野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                         |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水件数      | 21,458件                 |
| (2) 年間総給水量    | 5,074,705m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量   | 13,903m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄水施設改良事業 862,960千円      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,152,432千円 |
| 第1項 営業収益   | 1,050,855千円 |
| 第2項 営業外収益  | 101,575千円   |
| 第3項 特別利益   | 2千円         |

支 出

- |            |           |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 925,497千円 |
| 第1項 営業費用   | 885,902千円 |
| 第2項 営業外費用  | 32,595千円  |
| 第3項 特別損失   | 2,000千円   |
| 第4項 予備費    | 5,000千円   |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 653,787千円は、過年度分損益勘定留保資金 358,463千円、建設改良積立金 200,000千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 95,324千円で補填するものとする。）。

収 入

第3款 資本的収入	851,019千円
第1項 企業債	793,200千円
第2項 負担金	16,978千円
第3項 工事負担金	38,022千円
第4項 他会計工事負担金	2,383千円
第5項 固定資産売却代金	436千円

支 出

第4款 資本的支出	1,504,806千円
第1項 建設改良費	1,081,840千円
第2項 企業債償還金	222,966千円
第3項 投資有価証券購入費	200,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	目	総額	年度	年割額
4 資本的支出	1 建設改良費	2 浄水施設改良費	1,638,000	令和6年度	655,200
				令和7年度	480,000
				令和8年度	502,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	793,200	証書借入 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、本市の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,713千円

(2) 交際費 80千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,549千円と定める。

令和6年2月27日 提出

中野市長 湯本隆英

令和6年3月 日 決

中野市議会議長 原澤年秋



令和6年度 中野市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和6年度 中野市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和6年度 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和6年度 中野市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記
- 7 令和5年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
- 8 令和5年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
- 9 令和6年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

令和6年度 中野市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 他会計負担金
		4 その他の営業収益
		2 営業外収益
	1 受取利息及び配当金	2 他会計負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
		3 特別利益
	1 固定資産売却益	2 過年度損益修正益



(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,152,432	
1,050,855	
1,013,667	水道料金収入
6,750	受託給水工事収入
26,214	消火栓維持管理及び下水道業務費負担金収入
4,224	諸手数料等収入
101,575	
1,376	預金利子及び有価証券利子
3,330	一般会計負担金
96,414	長期前受金戻入
455	土地賃貸料及び水道関係雑入
2	
1	有形固定資産売却による利益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
2 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 総 係 費
		5 減価償却費
		6 資産減耗費
	7 その他営業費用	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
		2 固定資産売却損
	4 予 備 費	1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
925,497	
885,902	
184,068	取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する費用
151,009	配水、給水設備及び量水器の維持管理に要する費用
6,750	受託給水工事等に要する費用
96,339	事業経営全般に要する費用
396,850	有形固定資産減価償却費
48,886	有形固定資産除却費
2,000	過年度分水道料金等還付金
32,595	
30,826	企業債及び一時借入金利息
1,769	消費税及び地方消費税
2,000	
1,999	過年度損益修正損
1	有形固定資産売却による損失
5,000	
5,000	

資 本 的 收 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
3 資 本 的 收 入	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 負 担 金	
		1 他 会 計 負 担 金
	3 工 事 負 担 金	
		1 分 担 金
		2 工 事 負 担 金
	4 他 会 計 工 事 負 担 金	
		1 他 会 計 工 事 負 担 金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		

(単位 千円)

予 定 額	備 考
851,019	
793,200	
793,200	浄水施設改良事業費等に充当する起債収入
16,978	
16,978	一般会計負担金
38,022	
12,572	給水装置工事加入者分担金
25,450	県道街路整備に伴う補償金
2,383	
2,383	消火栓新設改良工事負担金
436	
436	有形固定資産売却代金

支 出

款	項	目
4 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	
		1 建 設 改 良 事 務 費
		2 淨 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 第 7 次 擴 張 事 業 費
	5 營 業 設 備 費	
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 投 資 有 價 証 券 購 入 費	
		1 投 資 有 價 証 券 購 入 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,504,806	
1,081,840	
19,702	建設改良に要する事務費用
862,960	浄水施設の改良等に要する費用
198,520	配水施設の改良等に要する費用
88	角間ダム建設改良に要する費用
570	量水器購入費
222,966	
222,966	企業債償還金
200,000	
200,000	投資有価証券購入に要する費用

令和6年度 中野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	169,227
	減価償却費	396,850
	固定資産除却費	48,886
	引当金の増減額 (△は減少)	33
	長期前受金戻入額	△ 96,414
	受取利息及び受取配当金	△ 1,376
	支払利息	30,826
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,667
	未払金の増減額 (△は減少)	22,810
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 496
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,509
	小計	545,170
	利息及び配当金の受取額	1,376
	利息の支払額	△ 30,826
	業務活動によるキャッシュ・フロー	515,720
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 985,336
	有形固定資産の売却による収入	436
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	他会計負担金による収入	16,978
	工事負担金による収入	36,881
	他会計工事負担金による収入	2,383
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,658
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	100,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	570,234
	資金増加額 (又は減少額)	△ 42,704
	資金期首残高	3,092,999
	資金期末残高	3,050,295



# 令和6年度 給与費明細書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	12	3,673	36,997	20,740	61,410	12,354	73,764
前 年 度	10	11	1,774	37,964	19,731	59,469	12,254	71,723
比 較	0	1	1,899	△ 967	1,009	1,941	100	2,041

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
	本 年 度	972	0	642	355	1,500	600	9,009	6,980	682
	前 年 度	774	0	828	150	1,400	380	8,525	7,030	644
	比 較	198	0	△ 186	205	100	220	484	△ 50	38

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 967	1	給与改定に伴う増減分	千円 388	・改定率 1.08%
		2	昇給に伴う増加分	439	
		3	その他の増減分	△ 1,794	
手 当	1,009	1	制度改正に伴う増減分	471	・期末手当 0.05月引上げ ・勤勉手当 0.05月引上げ
		2	その他の増減分	538	・職員の異動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,450
	平均年齢(歳)	40.80
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,510
	平均年齢(歳)	41.80

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数 (単位 人%)

区 分		企 業 職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	1 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	4 級	2	20.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和5年1月1日 現在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	6	60.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事 主任技師 主任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
前年度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.300 ) 4.400	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					国 県 補助金	企業債	その他								損益勘定 留保資金
4 資本 的支出	1 建設 改良費	第1期栗和田浄水場施設改良事業 (濃縮槽・排水排泥池 築造、脱水機棟築造工 事)	令和 6年度	655,200	0	455,200	200,000	0	0	0	655,200	655,200	0	40.0	
			令和 7年度	480,000	0	380,000	100,000	0	0	0	0	0	480,000	29.3	
			令和 8年度	502,800	0	402,800	100,000	0	0	0	0	0	502,800	30.7	
			計	1,638,000	0	1,238,000	400,000	0	0	0	655,200	655,200	982,800	100.0	



令和6年度 中野市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		150,898	
ロ 建物	353,569		
減価償却累計額	△ 199,718	153,851	
ハ 構築物	15,588,250		
減価償却累計額	△ 9,409,941	6,178,309	
ニ 機械及び装置	2,776,302		
減価償却累計額	△ 2,168,599	607,703	
ホ 車両運搬具	12,825		
減価償却累計額	△ 12,185	640	
ヘ 工具、器具及び備品	39,465		
減価償却累計額	△ 37,149	2,316	
ト 建設仮勘定		746,628	
有形固定資産合計			7,840,345
(2)投資			
イ 投資有価証券	200,000	400,000	
投資合計	200,000		400,000
固定資産合計			8,240,345
2 流動資産			
(1)現金預金			
			3,050,295
(2)未収金			
		73,903	
貸倒引当金	△ 1,024	72,879	
(3)貯蔵品			
			2,722
流動資産合計			3,125,896
資産合計			11,366,241



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,298,493	
企業債合計			3,298,493
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		69,077	
引当金合計			69,077
固定負債合計			3,367,570
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		217,765	
企業債合計			217,765
(2) 未払金			94,346
(3) 預り金			62,280
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		4,558	
引当金合計			4,558
流動負債合計			378,949
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	191,653		
収益化累計額	△ 117,375	74,278	
ロ 県補助金	38,724		
収益化累計額	△ 36,494	2,230	
ハ 他会計補助金	84,011		
収益化累計額	△ 40,727	43,284	
ニ 他会計負担金	83,080		
収益化累計額	△ 7,549	75,531	
ホ 分担金	836,574		
収益化累計額	△ 562,500	274,074	
ヘ 工事負担金	2,764,139		
収益化累計額	△ 1,884,035	880,104	
ト 他会計工事負担金	357,923		
収益化累計額	△ 275,521	82,402	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	△ 76	4	
リ 受贈財産評価額	375,453		
収益化累計額	△ 220,832	154,621	
長期前受金合計			1,586,528
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		2,327	
建設仮勘定長期前受金合計			69,935
繰延収益合計			1,656,463
負債合計			<u>5,402,982</u>

資本の部

6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	25,977		
ロ 工事負担金	5,231		
ハ 他会計工事負担金	428		
ニ 受贈財産評価額	7,583		
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	710,000		
ロ 建設改良積立金	1,405,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,213,718		
利益剰余金合計		4,328,718	
剰余金合計			4,367,937
資本合計			<u>5,963,259</u>
負債資本合計			<u>11,366,241</u>

## 令和6年度 重要な会計方針及び予定貸借対照表等に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的有価証券  
償却原価法（定額法）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 貯蔵品  
先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法としている。ただし取替資産は取替法としている。
- ロ リース資産  
現在は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- ロ 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 退職給付引当金  
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

- 令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は149,679,000円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその法定福利費を支出するため、賞与引当金 4,368,000 円を取り崩すこととしている。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、令和6年度末の未経過リース料相当額は以下のとおりである。

1年内	7,548,682 円
<u>1年超</u>	<u>13,817,364 円</u>
計	21,366,046 円

令和5年度 中野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		150,898	
ロ 建物	353,569		
減価償却累計額	△ 193,510	160,059	
ハ 構築物	15,247,351		
減価償却累計額	△ 9,074,091	6,173,260	
ニ 機械及び装置	2,775,732		
減価償却累計額	△ 2,109,125	666,607	
ホ 車両運搬具	17,803		
減価償却累計額	△ 16,766	1,037	
ヘ 工具、器具及び備品	39,465		
減価償却累計額	△ 37,003	2,462	
ト 建設仮勘定		145,629	
有形固定資産合計			7,299,952
(2)投資			
イ 投資有価証券		200,000	
投資合計			200,000
固定資産合計			7,499,952
2 流動資産			
(1)現金預金			
			3,092,999
(2)未収金			
		50,236	
貸倒引当金	△ 1,181	49,055	
(3)貯蔵品			
			1,213
流動資産合計			3,143,267
資産合計			10,643,219

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,723,058	
企業債合計			2,723,058
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		69,077	
引当金合計			69,077
固定負債合計			2,792,135
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		222,966	
企業債合計			222,966
(2) 未払金			71,536
(3) 預り金			62,776
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		4,368	
引当金合計			4,368
流動負債合計			361,646
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	191,653		
収益化累計額	△ 113,870	77,783	
ロ 県補助金	38,724		
収益化累計額	△ 36,199	2,525	
ハ 他会計補助金	84,011		
収益化累計額	△ 37,551	46,460	
ニ 他会計負担金	66,102		
収益化累計額	△ 5,203	60,899	
ホ 分担金	824,002		
収益化累計額	△ 544,719	279,283	
ヘ 工事負担金	2,738,689		
収益化累計額	△ 1,829,079	909,610	
ト 他会計工事負担金	355,540		
収益化累計額	△ 269,001	86,539	
チ 寄附金	80		
収益化累計額	△ 76	4	
リ 受贈財産評価額	375,453		
収益化累計額	△ 212,997	162,456	
長期前受金合計			1,625,559
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		34,165	
ロ 県補助金		6,146	
ハ 他会計補助金		27,297	
ニ 他会計負担金		2,239	
建設仮勘定長期前受金合計			69,847
繰延収益合計			1,695,406
負債合計			4,849,187
	資本の部		
6 資本金			1,595,322
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		25,977	
ロ 工事負担金		5,231	
ハ 他会計工事負担金		428	
ニ 受贈財産評価額		7,583	
資本剰余金合計			39,219
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		710,000	
ロ 建設改良積立金		1,405,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,044,491	
利益剰余金合計			4,159,491
剰余金合計			4,198,710
資本合計			5,794,032
負債資本合計			10,643,219

令和5年度 中野市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	955,066	
(2) 受託工事収益	8,523	
(3) 他会計負担金	26,471	
(4) その他の営業収益	<u>4,338</u>	994,398

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	183,502	
(2) 配水及び給水費	143,099	
(3) 受託工事費	8,523	
(4) 総係費	88,739	
(5) 減価償却費	396,036	
(6) 資産減耗費	34,788	
(7) その他営業費用	<u>1,819</u>	<u>856,506</u>

営業利益 137,892

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	442		
(2)	他会計負担金	3,901		
(3)	長期前受金戻入	95,891		
(4)	雑収益	<u>503</u>	100,737	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	34,125		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>34,125</u>	<u>66,612</u>
	経常利益			204,504
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,999		
(2)	固定資産売却損	<u>1</u>	2,000	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 6,998</u>
	当年度純利益			197,506
	前年度繰越利益剰余金			62,030
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,784,955</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,044,491</u></u>

令和6年度 中野市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入

1 款 水道事業収益 1,152,432千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 営業収益		1,050,855	1,090,756
	1 給水収益	1,013,667	1,050,572
	2 受託工事収益	6,750	9,375
	3 他会計負担金	26,214	26,471
	4 その他の営業収益	4,224	4,338
2 営業外収益		101,575	100,737
	1 受取利息及び配当金	1,376	442
	2 他会計負担金	3,330	3,901
	3 長期前受金戻入	96,414	95,891
	4 雑収益	455	503
3 特別利益		2	2
	1 固定資産売却益	1	1
	2 過年度損益修正益	1	1



(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	39,901	
	36,905	・ 水道料金 1,013,667
	2,625	・ 受託給水工事収入 6,750
	257	・ 消火栓維持管理費負担金 7,020 ・ 下水道使用料等徴収業務負担金 12,394 ・ 量水器一斉交換工事下水道負担金 6,800
	114	・ 指定工事事業者申請手数料 260 ・ 給水装置工事設計審査手数料 2,990 ・ 配水管等工事審査手数料 37 ・ 断水手数料 43 ・ 開栓手数料 894
838		
934		・ 預金・有価証券利息 1,376
	571	・ 一般会計負担金 3,330
523		・ 長期前受金戻入 96,414
	48	・ 土地賃貸料 247 ・ 水道関係雑入 208
		・ 有形固定資産売却益 1
		・ 過年度損益修正益 1

収 益 の 支 出

2 款 水道事業費用 925,497千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 営業費用	1 原水及び浄水費		885,902	893,440
			184,068	201,143
		備 消耗品費	151	151
		燃 料 費	170	170
		光 熱 水 費	957	957
		通 信 運 搬 費	0	187
		委 託 料	60,583	68,570
		手 数 料	13,504	11,133
		使 用 料 及 び 賃 借 料	6,452	6,236
		修 繕 費	16,325	30,665
		動 力 費	73,719	73,719
		薬 品 費	10,129	7,289
		負 担 金	1,977	1,977
		公 課 費	32	32
保 険 料	69	57		

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	7,538	
	17,075	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 101</li> <li>・ 消耗器材費 50</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両用燃料費 170</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気料金 957</li> </ul>
	187	
	7,987	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清掃委託料</li> <li>・ 残留塩素検査委託料</li> <li>・ 浄水場等運転及び保守管理委託料</li> <li>・ 自家用受電施設保守管理委託料</li> <li>・ 浄水場汚泥産廃処理委託料</li> <li>・ 浄水場汚泥分析調査業務委託料</li> <li>・ 電力サービスプロバイダー業務委託料</li> <li>・ 水道施設維持管理緊急業務委託料</li> </ul>
2,371		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水質検査手数料 13,486</li> <li>・ 車検手数料 2</li> <li>・ 健康診断手数料 16</li> </ul>
216		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話回線専用料 1,955</li> <li>・ 電柱借料 12</li> <li>・ 水源施設等敷地借料 4,323</li> <li>・ 自動車借上料 162</li> </ul>
	14,340	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両修繕料 215</li> <li>・ 車検整備費 160</li> <li>・ 水源施設修繕費 15,950</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気料金 73,719</li> </ul>
2,840		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浄水用薬品費 10,048</li> <li>・ 水質検査用試薬 81</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農道維持管理負担金 30</li> <li>・ 水源保全監視負担金 197</li> <li>・ 原水維持管理負担金 1,750</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車重量税 32</li> </ul>
12		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 42</li> <li>・ 自動車損害賠償責任保険料 27</li> </ul>

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	2 配水及び給水費		151,009	155,775
		給料	2,927	2,789
		手当	942	851
		賞与引当金額 繰入額	438	393
		法定福利費	742	691
		備消耗品費	388	339
		燃料費	234	234
		光熱水費	1,853	1,853
		委託料	33,977	33,438
		手数料	4	5
		使用料及び 賃借料	2,164	1,865
		修繕費	76,603	81,503
		路面復旧費	3,900	4,950
		動力費	26,166	26,166
		材料費	524	524
		公課費	59	57
		保険料	88	117
	3 受託工事費		6,750	9,375
		路面復旧費	6,750	9,375

(単位 千円)

比較		説明	明
増	減		
	4,766		
138		・ 常勤一般職 1人分	2,927
91		・ 時間外勤務手当	150
		・ 期末手当	401
		・ 勤勉手当	354
		・ 寒冷地手当	37
45		・ 賞与引当金繰入額 期末手当	198
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	174
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	66
51		・ 市町村職員共済組合市負担金	742
49		・ 消耗品費	322
		・ 消耗器材費	66
		・ 車両用燃料費	234
		・ 電気料金	1,853
539		・ 清掃委託料	
		・ 漏水調査委託料	
		・ 配水管台帳作成委託料	
		・ 自家用受電施設保守管理委託料	
		・ 浄水場等運転及び保守管理委託料	
		・ 電力サービスプロバイダー業務委託料	
		・ 水道施設維持管理緊急業務委託料	
	1	・ 車検手数料	4
299		・ 電話回線専用料	1,850
		・ 配水施設敷地借料	15
		・ 自動車借上料	299
	4,900	・ 車両修繕料	150
		・ 車検整備費	310
		・ 配水施設修繕費	13,035
		・ 配水管等修繕費	25,850
		・ 制水弁等修繕費	6,534
		・ 消火栓修繕費	3,816
		・ 量水器取替工事費	26,908
	1,050	・ 舗装本復旧費	3,900
		・ 電気料金	26,166
		・ 配水施設小破修理材料費	524
2		・ 自動車重量税	59
	29	・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両)	62
		・ 自動車損害賠償責任保険料	26
	2,625		
	2,625	・ 舗装本復旧費	

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
	4 総 係 費		96,339	94,323
		給 料	23,981	24,830
		手 当	9,601	9,405
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,120	3,954
		報 酬	3,673	1,774
		法 定 福 利 費	7,723	7,877
		旅 費	507	557
		交 際 費	80	80
		備 消 耗 品 費	401	403
		燃 料 費	278	278
		印 刷 製 本 費	2,936	2,958
		通 信 運 搬 費	3,604	3,646
		委 託 料	24,541	23,914
		手 数 料	1,657	1,515
		使 用 料 及 び 賃 借 料	7,767	7,426

(単位 千円)

比較		説明	明
増	減		
2,016			
	849	・ 常勤一般職 6人分	23,981
196		・ 扶養手当	534
		・ 通勤手当	304
		・ 時間外勤務手当	850
		・ 期末手当	3,552
		・ 勤勉手当	3,065
		・ 寒冷地手当	430
		・ 児童手当	240
		・ 非常勤一般職期末手当	626
166		・ 賞与引当金繰入額 期末手当	1,766
		・ 賞与引当金繰入額 勤勉手当	1,518
		・ 賞与引当金繰入額 非常勤一般職期末手当	247
		・ 賞与引当金繰入額 法定福利費	589
1,899		・ 水道事業運営審議会委員報酬 10人分	51
		・ 非常勤一般職報酬 2人分	3,622
	154	・ 市町村職員共済組合市負担金	6,868
		・ 地方公務員災害補償基金負担金	96
		・ 非常勤一般職市町村職員共済組合市負担金	759
	50	・ 普通旅費	507
		・ 市長交際費	80
	2	・ 消耗品費	401
		・ 車両用燃料費	278
	22	・ 印刷費	2,936
	42	・ 郵便料金	3,488
		・ 電話料金	102
		・ 通信回線利用料	14
627		・ 水道料金システム保守点検等委託料	
		・ 水道量水器検針等委託料	
		・ 水道業務委託料	
		・ 水道事業会計システム保守点検委託料	
		・ 水道料金コンビニ収納業務委託料	
		・ 水道管理システム保守業務委託料	
		・ 水道閉開栓業務委託料	
142		・ 水道料金口座振替等手数料	1,657
341		・ 水道料金システム借上料	
		・ 水道事業会計システム借上料	
		・ テレビ受信料	8
		・ 有料道路通行料	16
		・ 自動車借上料	408
		・ 上水道系積算システム使用料	
		・ ペイジー口座振替受付サービスシステム使用料	
		・ 電子スマートメーターシステム使用料	

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
		修繕費	194	199
		負担金	2,420	2,740
		研修費	781	820
		食糧費	71	54
		厚生費	2	2
		会費負担金	232	234
		保険料	746	476
		貸倒引当金 繰入額	1,024	1,181
	5 減価償却費		396,850	396,036
		有形固定資産 減価償却費	396,850	396,036
	6 資産減耗費		48,886	34,788
		固定資産除却費	48,886	34,788
	7 その他営業費用		2,000	2,000
		雑支出	2,000	2,000
2 営業外費用			32,595	78,302
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		30,826	34,125
		企業債利息	30,752	34,051
		借入金利息	74	74
	2 消費税及び 地方消費税		1,769	44,177
		消費税及び 地方消費税	1,769	44,177
3 特別損失			2,000	2,000
	1 過年度損益 修正損		1,999	1,999
		過年度損益 修正損	1,999	1,999
	2 固定資産 売却損		1	1
		固定資産売却損	1	1
4 予備費			5,000	5,000
	1 予備費		5,000	5,000
		予備費	5,000	5,000



(単位 千円)

比較		説明	
増	減		
	5	・ 車両修繕料	60
		・ 備品修繕費	134
	320	・ 庁舎管理費負担金	2,415
		・ マルチペイメントネットワーク年会費	5
	39	・ 職員研修会負担金	781
17		・ 会議賄費	71
		・ クリーニング代	2
	2	・ 長野県水道協会負担金	41
		・ 日本水道協会負担金	187
		・ 公営企業等暴力対策協議会負担金	4
270		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (車両)	35
		・ 全国市有物件損害共済基金分担金 (建物)	63
		・ 水道賠償責任保険料	293
		・ 傷害保険料	83
		・ 情報漏えい賠償責任保険料	272
	157	・ 貸倒引当金繰入額	1,024
814			
814		・ 有形固定資産減価償却費	396,850
14,098			
14,098		・ 配水設備等除却費	48,886
		・ 水道料金過誤納還付金	2,000
	45,707		
	3,299		
	3,299	・ 長期債利息	30,752
		・ 一時借入金利息	74
	42,408		
	42,408	・ 消費税及び地方消費税	1,769
		・ 過年度損益修正損	1,999
		・ 有形固定資産売却損	1

## 資 本 的 收 入

3款 資本的收入 851,019千円

項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 企 業 債		793,200	305,800
	1 企 業 債	793,200	305,800
2 負 担 金		16,978	16,957
	1 他 会 計 負 担 金	16,978	16,957
3 工 事 負 担 金		38,022	55,372
	1 分 担 金	12,572	12,572
	2 工 事 負 担 金	25,450	42,800
4 他 会 計 工 事 負 担 金		2,383	2,384
	1 他 会 計 工 事 負 担 金	2,383	2,384
5 固 定 資 産 売 却 代 金		436	1
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	436	1

(単位 千円)

比 較		説 明
増	減	
487,400		
487,400		・ 浄水施設改良等事業債 793,200
21		
21		・ 一般会計負担金 16,978
	17,350	
		・ 給水装置工事加入者分担金 12,572
	17,350	・ 配水管布設替補償金 25,450
	1	
	1	・ 消火栓等新設改良工事負担金 2,383
435		
435		・ 有形固定資産売却代金 436

資 本 的 支 出

4款 資本的支出 1,504,806千円

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
1 建設改良費	1 建設改良事務費		1,081,840	437,611
			19,702	19,244
		給 料	10,089	10,345
		手 当	6,294	5,675
		法定福利費	3,234	3,139
		備消耗品費	85	85
	2 浄水施設改良費		862,960	224,000
		委 託 料	21,000	126,000
		工事請負費	841,960	98,000
	3 配水施設改良費		198,520	193,350
		委 託 料	0	8,000
		路面復旧費	1,650	1,650
		負 担 金	3,300	9,600
		工事請負費	193,570	174,100
	4 第7次拡張事業費		88	124
		建設利息	88	124
	5 営業設備費		570	893
		量水器購入費	570	531
		機械及び装置等購入費	0	362

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
644,229		
458		
	256	・ 常勤一般職 3人分 10,089
619		・ 扶養手当 438 ・ 住居手当 642 ・ 通勤手当 51 ・ 時間外勤務手当 500 ・ 期末手当 2,219 ・ 勤勉手当 1,869 ・ 寒冷地手当 215 ・ 児童手当 360
95		・ 市町村職員共済組合市負担金 3,234
		・ 消耗品費 85
638,960		
	105,000	・ 浄水施設改良実施設計業務委託料 ・ 浄水施設改良工事監理業務委託料
743,960		・ 栗和田浄水場施設改良工事 ・ 田麦浄水場等施設改良工事
5,170		
	8,000	
		・ 配水管再整備舗装本復旧工事
	6,300	・ 舗装本復旧工事負担金
19,470		・ 配水施設改良工事
	36	
	36	・ 長期債償還利息 88
	323	
39		・ 量水器新設 570
	362	

項	目	節	本年度予定額	前年度予定額
2 企業債償還金			222,966	227,899
	1 企業債償還金		222,966	227,899
		企業債償還金		222,966
3 投資有価証券 購入費			200,000	200,000
	1 投資有価証券 購入費		200,000	200,000
		投資有価証券 購入費		200,000

(単位 千円)

比較		説明
増	減	
	4,933	
	4,933	
	4,933	・ 長期債償還元金 222,966
		・ 投資有価証券購入 200,000